



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東  
コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321  
定時株主総会開催予定日 2025年5月30日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	59,208	62.0	5,915	28.4	5,825	19.8	3,789	△48.2
2024年2月期	36,545	△27.6	4,607	28.9	4,862	58.8	7,321	-

(注) 包括利益 2025年2月期 4,060百万円 (△44.1%) 2024年2月期 7,260百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	90.73	90.31	9.3	5.8	10.0
2024年2月期	175.03	173.84	20.1	6.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 32百万円 2024年2月期 412百万円

(注) 2025年2月期において、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	121,394	45,459	34.1	1,030.67
2024年2月期	79,672	40,235	50.4	959.59

(参考) 自己資本 2025年2月期 41,339百万円 2024年2月期 40,155百万円

(注) 2025年2月期において、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	5,095	△21,300	△1,336	14,528
2024年2月期	3,722	△5,006	692	32,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	74.0	7,000	18.3	6,000	3.0	3,200	△15.6	79.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) リリカラ株式会社、株式会社ノバレーゼ

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	42,411,985株	2024年2月期	42,352,485株
② 期末自己株式数	2025年2月期	2,302,507株	2024年2月期	506,545株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	41,772,936株	2024年2月期	41,827,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	40,739	15.9	5,009	23.6	5,255	29.1	3,606	△39.2
2024年2月期	35,138	17.4	4,053	△9.2	4,071	△8.6	5,932	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	86.33	85.93
2024年2月期	141.84	140.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年2月期	76,617	53.6	41,156	53.6			1,023.44	
2024年2月期	72,133	55.5	40,093	55.5			956.20	

(参考) 自己資本 2025年2月期 41,049百万円 2024年2月期 40,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年4月14日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(企業結合等関係) .....	19
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期連結業績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)における我が国の経済は、所得の増加による個人消費の増加や、引き続き好調なインバウンド需要による景気回復の動きがみられました。一方、2025年1月の日本銀行による政策金利の引き上げや、追加利上げの見通しにより、引き続き景気動向の注視が必要であると考えております。世界経済は、米国政権交代による保護主義政策強化や、中国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。そのような中において、当社グループ事業を取り巻く環境は、企業の人的資本投資への関心、対面コミュニケーション回帰の流れや、国内旅行・インバウンドの需要増加に伴う人流の回復が進んでおり、概ね好調に推移しております。

こうした状況のもと、当連結会計年度においては、賃借物件の契約満了等に伴う退店が発生する一方、積極的な新規出店・既存施設の増床を行い、当社が運営する貸会議室およびホテル・宿泊研修施設は、前期末に比べ+43施設と大幅に増加し、合計275施設(2025年2月末時点)となりました。(注)

当社グループの主力である貸会議室事業は、オフィス回帰を受け、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要が高まり、それらをうまく取り込むことで、高稼働で推移しました。特に、コロナ禍から回復が遅れていた飲食を伴う懇親会の受注水準は、通年で回復基調となり、前期と比較して大きく改善し、当第4四半期連結会計期間はコロナ禍以前の水準に回復いたしました。また、2025年2月28日付で、株式会社システムソフト、APAMAN株式会社およびApaman Network株式会社から、全国18拠点にわたってレンタルオフィス、コワーキングスペース、パーチャルオフィスを展開する「fabbit」事業を会社分割(簡易吸収分割)により承継しました。今後は、貸会議室・シェアオフィスを組み合わせた様々な出店形態を活用し、フレキシブルスペースの店舗を拡大してまいります。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行や出張等のビジネス利用に加え、引き続きインバウンド需要の急速な回復・増加により、高稼働および高単価で推移いたしました。継続して積極的な新規出店、既存施設の拡張・改装を実施しており、当第4四半期連結会計期間においても新ブランドホテル「グランレク トレー湯河原」、フランチャイズで運営する新たなアパホテルを神奈川県湘南、宮城県古川で開業し、その他施設においても出店に向けたプロジェクトを積極的に推進いたしました。これにより、当社リゾートホテル・ビジネスホテル等の宿泊サービス売上高は通期で100億円を超え、過去最高を更新いたしました。

また、当社が中長期的な企業価値向上のために注力しているM&A・政策投資に関しては、主に第2四半期連結会計期間より連結子会社化したリリカラ株式会社、当第4四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ノバレーゼ、それぞれとの協業を推進いたしました。また、貸会議室事業のさらなる付加価値向上のため、2025年3月31日付で音響・照明・映像演出の設計・施工を手掛ける株式会社インターメディアを完全子会社化したことに加え、2025年4月14日付で仕出し料理事業やケータリング事業、お弁当宅配事業を展開する株式会社味工房スイセンの発行済株式を35%取得し、持分法適用関連会社化いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は59,208百万円(前期比62.0%増)、営業利益は5,915百万円(前期比28.4%増)、経常利益は5,825百万円(前期比19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,789百万円(前期比48.2%減)となり、売上高および経常利益は過去最高を更新いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ、大幅に減少しておりますが、これは、前連結会計年度に、それまで連結子会社であった日本リージャスホールディングス株式会社売却に伴う損失への税効果会計適用による法人税等調整額を3,260百万円計上したことによるものです。また、第2四半期連結会計期間において、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化による暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 施設数の大幅な増加は、当社の新規施設に加え、第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社化した株式会社ノバレーゼの施設が36施設(既存ブランド「CIRQ」として追加)含まれていることによるものです。

## 連結業績

(単位：百万円)

	2024年2月期	2025年2月期	前期比
売上高	36,545	59,208	+62.0%
E B I T D A	5,949	7,743	+30.1%
営業利益	4,607	5,915	+28.4%
経常利益	4,862	5,825	+19.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,321	3,789	△48.2%

(注) E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しております。

なお、貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪あたり売上高は、前年同四半期比で売上高が増加し、有効会議室面積を拡大する中でも+2,526円と上昇しております。

## 貸会議室事業のK P Iである有効会議室面積1坪あたり売上高の推移

(単位：円)

	第1四半期 連結会計期間平均	第2四半期 連結会計期間平均	第3四半期 連結会計期間平均	第4四半期 連結会計期間平均
2024年2月期(A)	33,687	32,141	35,464	33,286
2025年2月期(B)	39,079	34,194	37,980	35,812
(B) - (A)	+5,392	+2,053	+2,516	+2,526

(注) 売上高:会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均  
有効会議室面積:会議室としてレンタル可能な面積の合計(施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない)

なお、当社グループは、従来「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、「リリカラ事業」及び「ノバレーゼ事業」をセグメント情報として開示しております。なお、当連結会計年度においては株式会社ノバレーゼの貸借対照表のみを連結しているため、「ノバレーゼ事業」についての記載を省略しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(空間再生流通事業)

当連結会計年度の業績は、売上高は42,158百万円、セグメント利益は5,483百万円となりました。

(リリカラ事業)

当連結会計年度の業績は、売上高は17,050百万円、セグメント利益は442百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において、リリカラ株式会社及び株式会社ノバレーゼを連結の範囲に含めたことに伴い、資産及び負債の額が総じて増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,161百万円減少し、35,274百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少が17,540百万円あった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が6,637百万円、商品の増加が3,120百万円、電子記録債権の増加が2,085百万円、仕掛販売用不動産の増加が1,007百万円あったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ43,883百万円増加し、86,119百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加が16,059百万円、土地の増加が7,934百万円、のれんの増加が5,736百万円、商標権の増加が5,571百万円、敷金及び保証金の増加が3,243百万円、建設仮勘定の増加が2,354百万円、投資有価証券の増加が1,203百万円あったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,202百万円増加し、32,786百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が5,523百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加が4,886百万円、短期借入金の増加が3,302百万円、電子記録債務の増加が2,488百万円、未払法人税等の増加が2,022百万円、契約負債の増加が1,395百万円あったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ14,295百万円増加し、43,148百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加が10,049百万円、繰延税金負債の増加が2,155百万円、資産除去債務の増加が1,577百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,224百万円増加し、45,459百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加が2,870百万円あった一方で、非支配株主持分の増加が4,005百万円、利益剰余金の増加が3,789百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,540百万円減少し、14,528百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5,095百万円（前期比36.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5,915百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、21,300百万円（前期は5,006百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,150百万円、投資有価証券の取得による支出7,619百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,336百万円（前期は692百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入7,550百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出5,620百万円、自己株式の取得による支出2,870百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の人的資本投資への高い関心、対面コミュニケーション回帰の流れは今後も継続し、それに伴い、柔軟に利用できるスペースの需要も増加傾向が続くと考えております。このような社会のニーズを取り込むため、シェアオフィスや貸会議室を含めた積極的なフレキシブルスペースの出店を計画しております。

ホテル・宿泊研修事業についても、インバウンド含む高い宿泊需要の継続を見通し、積極的な出店・増築を進めてまいります。

また、中長期的な企業価値向上のために注力しているM&A・政策投資に関しては、関係会社間の連携を深めながらも、サービス拡充に向けたM&Aを推進してまいります。

これらにより、2026年2月期の業績につきましては、売上高103,000百万円（前期比74.0%増）、営業利益7,000百万円（同18.3%増）、経常利益6,000百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（同15.6%減）を予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比15.6%減となるのは、2025年2月期において法人税等調整額770百万円を計上したことによります。これは、特別目的会社における繰越欠損金を親会社が承継したことにより、親会社において当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創業より、積極的な先行投資により事業を急速に拡大してまいりました。内部留保の充実を図り、M&Aや不動産開発等を含む事業拡大に向けた投資や、経営基盤の強化に充当し、より一層の業容拡大および企業価値最大化を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。そのため、当社は創業以来、利益配当を実施いたしておりません。

しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、今後、経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、利益配当を検討していく所存でございます。

なお、機動的かつ柔軟な利益還元の一環として、当期に約35億円の自己株式取得を発表・実行（2025年3月19日終了）しており、2026年2月期におきましても、35億円の自己株式取得を予定しております（2025年4月14日発表）。今後も、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、資本効率の向上を目的として、機動的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,069	14,528
受取手形、売掛金及び契約資産	3,915	10,553
電子記録債権	—	2,085
商品	—	3,120
仕掛販売用不動産	—	1,007
その他	1,486	4,003
貸倒引当金	△35	△23
流動資産合計	37,436	35,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,700	31,759
土地	7,970	15,904
建設仮勘定	604	2,959
その他（純額）	138	1,246
有形固定資産合計	24,414	51,870
無形固定資産		
商標権	—	5,571
のれん	76	5,813
顧客関連資産	170	320
その他	589	1,164
無形固定資産合計	836	12,869
投資その他の資産		
投資有価証券	5,414	6,618
敷金及び保証金	6,595	9,838
繰延税金資産	3,982	3,824
その他	991	1,161
貸倒引当金	—	△62
投資その他の資産合計	16,984	21,379
固定資産合計	42,235	86,119
資産合計	79,672	121,394



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797	6,320
電子記録債務	—	2,488
短期借入金	100	3,402
1年内償還予定の社債	390	345
1年内返済予定の長期借入金	5,078	9,964
未払法人税等	336	2,358
契約負債	841	2,237
その他	3,041	5,669
流動負債合計	10,584	32,786
固定負債		
社債	1,590	1,245
長期借入金	25,829	35,878
繰延税金負債	59	2,214
退職給付に係る負債	—	186
資産除去債務	953	2,530
その他	420	1,091
固定負債合計	28,852	43,148
負債合計	39,437	75,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,357	16,388
資本剰余金	18,372	18,403
利益剰余金	5,302	9,091
自己株式	△18	△2,888
株主資本合計	40,014	40,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	429
繰延ヘッジ損益	△2	18
為替換算調整勘定	△58	△101
退職給付に係る調整累計額	—	△1
その他の包括利益累計額合計	140	344
新株予約権	80	113
非支配株主持分	—	4,005
純資産合計	40,235	45,459
負債純資産合計	79,672	121,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	36,545	59,208
売上原価	22,659	37,697
売上総利益	13,885	21,510
販売費及び一般管理費	9,278	15,595
営業利益	4,607	5,915
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	14	32
持分法による投資利益	412	32
為替差益	110	—
受取補償金	—	81
助成金収入	103	273
その他	71	85
営業外収益合計	714	520
営業外費用		
支払利息	259	345
社債利息	9	7
支払手数料	164	212
その他	26	45
営業外費用合計	460	610
経常利益	4,862	5,825
特別利益		
段階取得に係る差益	—	169
投資有価証券売却益	—	663
投資有価証券受贈益	79	—
特別利益合計	79	832
特別損失		
段階取得に係る差損	—	94
減損損失	158	49
投資有価証券売却損	—	70
投資有価証券評価損	—	527
事業整理損	4	—
その他	14	—
特別損失合計	177	742
税金等調整前当期純利益	4,764	5,915
法人税、住民税及び事業税	702	1,889
法人税等調整額	△3,259	169
法人税等合計	△2,556	2,059
当期純利益	7,321	3,856
非支配株主に帰属する当期純利益	—	66
親会社株主に帰属する当期純利益	7,321	3,789

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	7,321	3,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	228
繰延ヘッジ損益	△1	21
為替換算調整勘定	△24	△43
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△60	204
包括利益	7,260	4,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,260	3,992
非支配株主に係る包括利益	—	67

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,320	18,336	△2,019	△18	32,620
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24	24			49
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	11	11			23
親会社株主に帰属する当期純利益			7,321		7,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	7,321	—	7,394
当期末残高	16,357	18,372	5,302	△18	40,014

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236	△0	△34	201	47	32,868
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						49
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						23
親会社株主に帰属する当期純利益						7,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△1	△24	△60	33	△27
当期変動額合計	△34	△1	△24	△60	33	7,367
当期末残高	201	△2	△58	140	80	40,235

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,357	18,372	5,302	△18	40,014
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	15	15			30
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	15	15			30
親会社株主に帰属する当期純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△2,870	△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30	30	3,789	△2,870	980
当期末残高	16,388	18,403	9,091	△2,888	40,994

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201	△2	△58	－	140	80	－	40,235
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								30
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）								30
親会社株主に帰属する当期純利益								3,789
自己株式の取得								△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	21	△43	△1	204	33	4,005	4,243
当期変動額合計	228	21	△43	△1	204	33	4,005	5,224
当期末残高	429	18	△101	△1	344	113	4,005	45,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,764	5,915
減価償却費	1,241	1,693
顧客関連資産償却費	22	27
のれん償却額	13	15
持分法による投資損益(△は益)	△412	△32
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△74
投資有価証券受贈益	△79	—
事業整理損	4	—
減損損失	158	49
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△65
受取利息及び受取配当金	△16	△46
支払利息及び社債利息	269	353
売上債権の増減額(△は増加)	△451	△802
前払費用の増減額(△は増加)	△131	△240
仕入債務の増減額(△は減少)	209	△96
未払金の増減額(△は減少)	△111	△196
未払費用の増減額(△は減少)	244	22
未払消費税等の増減額(△は減少)	△195	△133
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	9	53
契約負債の増減額(△は減少)	229	△135
その他	△257	△194
小計	5,511	6,112
利息及び配当金の受取額	16	94
利息の支払額	△273	△362
法人税等の支払額	△1,536	△748
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,722	5,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,404	△16,150
投資有価証券の取得による支出	△3,259	△7,619
投資有価証券の売却による収入	—	2,222
長期貸付金の回収による収入	2	74
敷金及び保証金の差入による支出	△1,567	△840
敷金及び保証金の回収による収入	818	215
事業譲受による支出	—	△967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	685	—
その他	△282	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,006	△21,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49	30
自己株式の取得による支出	—	△2,870
長期借入れによる収入	7,500	7,550
長期借入金の返済による支出	△6,471	△5,620
社債の償還による支出	△485	△390
その他	99	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	△1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△592	△17,540
現金及び現金同等物の期首残高	32,661	32,069
現金及び現金同等物の期末残高	32,069	14,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったリリカラ株式会社の株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社ノバレーゼの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、同社の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度末より同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、リリカラ株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、株式会社ノバレーゼの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、同社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。なお、株式会社ノバレーゼを連結の範囲に含めたことに伴い、同社の持分法適用関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

さらに、当連結会計年度において、株式会社スペースマーケットの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(1) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前連結会計年度におけるリリカラ株式会社の持分法適用関連会社化について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん相当額が345百万円増加しております。この結果、比較情報における投資有価証券及び持分法による投資利益がそれぞれ345百万円増加しております。

(2) 持分法適用関連会社化に伴う暫定的な会計処理の確定

当連結会計年度において、株式会社ノバレーゼの株式を取得したことに伴い持分法適用の範囲に含めており、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定し、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(3) 持分法適用関連会社化に伴う暫定的な会計処理の実施

当連結会計年度において、株式会社スペースマーケットの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「空間再生流通事業」、「リリカラ事業」及び「ノバレーゼ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空間再生流通事業」は、フレキシブルスペース、ホテル・宿泊研修、料飲・バンケット、イベントプロデュース、BPOの5つの領域から構成されております。

「リリカラ事業」は、インテリア事業、スペースソリューション事業、不動産投資開発事業の3つの領域から構成されております。

「ノバレーゼ事業」は、ブライダル事業及びレストラン特化型事業の2つの領域から構成されております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、これまで「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、リリカラ株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リリカラ事業」を、株式会社ノバレーゼを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「ノバレーゼ事業」を、それぞれ追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。



4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	空間再生 流通事業	リリカラ事業	ノバレーゼ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,158	17,050	—	59,208	—	59,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	78	—	81	△81	—
計	42,160	17,128	—	59,289	△81	59,208
セグメント利益又は損失 (△)	5,483	442	—	5,925	△10	5,915
セグメント資産	73,292	20,177	27,923	121,394	—	121,394
その他の項目						
減価償却費	1,591	128	—	1,720	—	1,720
のれん償却額	13	1	—	15	—	15
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	14,960	2,180	22,353	39,495	—	39,495

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 ノバレーゼ事業は、株式会社ノバレーゼ及びその子会社9社を連結の範囲に含め、貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産を記載しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報は「セグメント情報」の「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

「空間再生流通事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は49百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

	報告セグメント			合計
	空間再生 流通事業	リリカラ事業	ノバレーゼ事業	
当期末残高	392	41	5,379	5,813

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	959円59銭	1,030円67銭
1株当たり当期純利益	175円03銭	90円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	173円84銭	90円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、リリカラ株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,321	3,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,321	3,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,827	41,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	287	190
(うち新株予約権(千株))	(287)	(190)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第5回新株予約権 新株予約権の数5,445個 (普通株式38,115株)	(提出会社) 第5回新株予約権 新株予約権の数5,445個 (普通株式38,115株)  第9回新株予約権 新株予約権の数91,700個 (普通株式91,700株)  第10回新株予約権 新株予約権の数18,000個 (普通株式18,000株)  (連結子会社) 株式会社ノバレーゼ 第1回新株予約権 新株予約権の数9,067個 (普通株式1,813,400株)  第2回新株予約権 新株予約権の数133個 (普通株式26,600株)  (持分法適用関連会社) 株式会社スペースマーケット 新株予約権2種類 新株予約権の数594個 (普通株式110,200株)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(リリカラ株式会社の株式追加取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称

リリカラ株式会社

事業内容

壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行うインテリア事業、並びにオフィス空間及び施設のインテリア設計・施工、プロジェクト管理、家具、間仕切、事務用品等の提案・販売、不動産売買・賃貸の仲介業務を行うスペースソリューション事業、買取再販や開発、収益物件の保有などを行う不動産関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社とリリカラ株式会社との間におけるフレキシブルスペース事業及びホテル・宿泊研修事業のシナジー創出をはじめとした両社の中長期的な企業価値の向上のため、リリカラ株式会社を当社の連結子会社とすることを目的として、公開買付けを実施いたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	26.64%
企業結合日に追加取得した議決権比率	26.37%
取得後の議決権比率	53.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた 持分の企業結合日における時価	2,133百万円
追加取得に伴い支出した金額	2,111百万円
取得原価	4,244百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差益 169百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 110百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
42百万円

- (2) 発生原因  
今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間  
20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,101百万円
固定資産	4,336百万円
資産合計	20,438百万円
流動負債	11,326百万円
固定負債	1,186百万円
負債合計	12,512百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間

- (1) 無形固定資産の内訳、配分された金額

顧客関連資産 177百万円

- (2) 償却方法及び償却期間  
20年間にわたる均等償却

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 16,674百万円  
営業損失 △292百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(株式会社ノバレーゼの株式取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称

株式会社ノバレーゼ

事業内容

ブライダル事業、レストラン特化型事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とノバレーゼは、出店ペースの加速を目的とした物件情報の連携や、地域創生事業並びに建物及び空間の再生事業における協業など、両者の強みの部分を連携・協調し、両者において不足している部分を相互補完し合うシナジー効果を見込んだ資本業務提携契約を締結しております。ノバレーゼを連結子会社化することにより、より多く、かつ良質な情報、案件及び顧客の紹介が促進され、シナジー効果を高められると考えております。

(3) 企業結合日

2024年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	27.00%
取得後の議決権比率	60.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	3,135百万円
追加取得に伴い支出した金額	2,565百万円
取得原価	5,700百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 94百万円

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

5,379百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,491百万円
固定資産	18,078百万円
<u>資産合計</u>	<u>22,570百万円</u>
流動負債	8,478百万円
固定負債	13,549百万円
<u>負債合計</u>	<u>22,028百万円</u>

## 8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間

## (1) 無形固定資産の内訳、配分された金額

商標権 5,571百万円

## (2) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

## 9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額及びその算定方法

売上高 19,299百万円

営業利益 856百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。



(fabbit事業の事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

名称

株式会社システムソフト、APAMAN株式会社、Apaman Network株式会社

事業内容

fabbitのブランド名で営むレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース、これら事業に関するフランチャイズ事業の各事業

(2) 企業結合を行った主な理由

レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィスを展開する「fabbit」事業を譲り受けることで、一時的なオフィス需要への対応などをはじめ、大企業から中小企業、スタートアップ企業まで幅広い企業の経済活動をさまざまな形でサポートする体制を強化いたします。

(3) 企業結合日

2025年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社システムソフト、APAMAN株式会社、Apaman Network株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲受したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間はありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	967百万円
取得原価	967百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

329百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	74百万円
固定資産	744百万円
資産合計	818百万円
流動負債	37百万円
固定負債	142百万円
負債合計	180百万円

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得 1)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率向上のため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,140,000株(上限)

(3) 取得価額の総額

3,500百万円(上限)

(4) 取得期間

2025年1月15日から2025年5月23日まで

(5) 取得方法

取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

3. 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2025年1月15日から2025年3月19日(約定ベース)までの間に、当社普通株式2,140,000株(取得価額3,419百万円)を取得いたしました。

また、取得し得る株式の総数に達したため、これをもちまして上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

なお、当連結会計年度末までに取得した当社普通株式は1,795,800株、取得価額は2,870百万円であります。

(自己株式の取得 2)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
株主還元の強化および資本効率向上のため
2. 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得する株式の種類  
当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数  
3,000,000株(上限)
  - (3) 取得価額の総額  
3,500百万円(上限)
  - (4) 取得期間  
2025年4月15日から2025年6月30日まで
  - (5) 取得方法  
取引一任方式による東京証券取引所における市場買付